

## 5 労働力調査（令和元年6月）

### 沖縄県の結果の概要

#### 【就業者】

- ・就業者数は719千人。前年同月に比べ24千人の増加。2ヶ月連続の増加。
- ・雇用者数は622千人。前年同月に比べ19千人の増加。12ヶ月連続の増加。
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「医療、福祉」「教育、学習支援業」「建設業」などが増加。「宿泊業、飲食サービス業」「公務（他に分類されるものを除く）」「情報通信業」「卸売業、小売業」「複合サービス事業」などが減少。

#### 【就業率】

- ・就業率は59.7%。前年同月に比べ1.7ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業率は73.3%。前年同月に比べ1.8ポイント上昇。

#### 【完全失業者】

- ・完全失業者数は22千人。前年同月に比べ3千人の減少。
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「定年又は雇用契約の満了」は1千人の減少。「勤め先都合」は1千人の減少。「自己都合」は3千人の減少。「学卒未就職者」は2千人の増加。「新たに収入が必要」は前年同月と同数。「その他」は前年同月と同数。

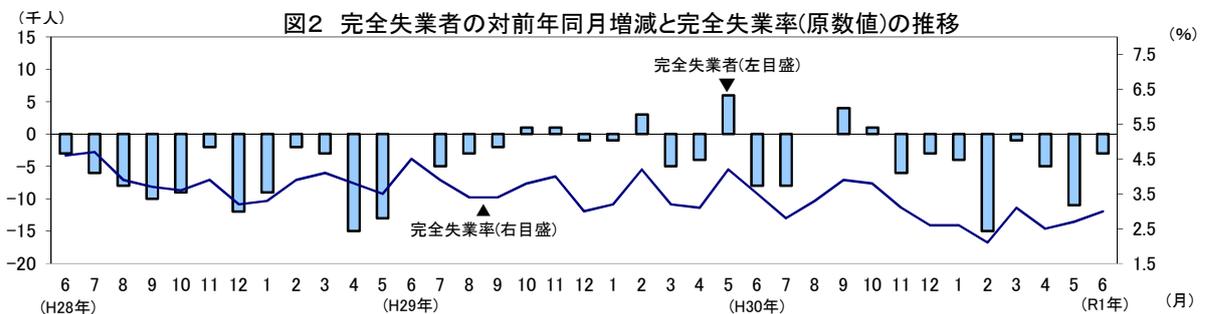
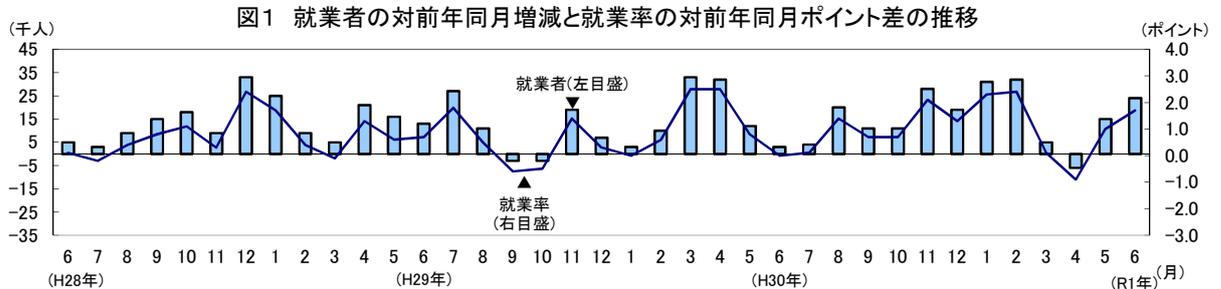
#### 【完全失業率】

- ・完全失業率(原数値)は3.0%。前年同月に比べ0.5ポイント低下。

#### 【非労働力人口】

- ・非労働力人口は464千人。前年同月に比べ15千人の減少。

原数値	実数 (千人) (%)	対前年同月増減 (千人・ポイント)				
		6月	5月	4月	3月	
就業者	719	24	15	-6	5	
雇用者	622	19	22	8	13	
自営業主・家族従業者	93	6	-3	-14	-8	
農業、林業	26	1	3	4	5	
建設業	76	7	6	3	2	
製造業	33	1	3	-4	-5	
情報通信業	14	-3	-4	-4	2	
運輸業、郵便業	28	-2	-1	2	-3	
卸売業、小売業	116	-3	2	0	-5	
学術研究、専門・技術サービス業	25	5	3	1	4	
宿泊業、飲食サービス業	50	-7	-4	7	5	
生活関連サービス業、娯楽業	34	6	2	-11	0	
教育、学習支援業	43	9	8	1	-2	
医療、福祉	114	10	1	-13	4	
サービス業(他に分類されないもの)	59	3	3	7	3	
公務(他に分類されるものを除く)	40	-6	-6	6	5	
就業率	59.7	1.7	1.0	-0.9	0.1	
うち15～64歳	73.3	1.8	1.1	-0.6	0.6	
完全失業者	22	-3	-11	-5	-1	
男	14	-3	-5	-3	-1	
女	8	0	-6	-2	0	
「定年又は雇用契約の満了」	3	-1	-3	-1	0	
「勤め先都合」	3	-1	-2	0	2	
「自己都合」	10	-3	-1	-4	-4	
「学卒未就職者」	2	2	1	-1	-1	
「新たに収入が必要」	2	0	-3	-1	0	
「その他」	1	0	0	0	0	
非労働力人口	464	-15	4	18	3	
完全失業率	3.0	-0.5	-1.5	-0.6	-0.1	
男	3.5	-0.9	-1.3	-0.7	-0.2	
女	2.4	0	-1.8	-0.6	-0.1	



## I 就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は21千人（2.9%）増加、非労働力人口は15千人（3.1%）減少。
- ・15～64歳の労働力人口は10千人（1.5%）増加。非労働力人口は13千人（5.7%）減少。

表1 就業状態別人口 (千人、%)

令和元年6月	実数			対前年同月増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	1205	588	617	6	3	2
労働力人口	741	403	338	21	14	7
就業者	719	388	331	24	16	9
完全失業者	22	14	8	-3	-3	0
非労働力人口	464	185	279	-15	-11	-4
通学	84	42	42	-4	-6	2
家事	141	9	132	-9	1	-10
その他(高齢者など)	239	134	105	-2	-6	3
労働力人口比率	61.5	68.5	54.8	1.4	2.0	1.0
就業率	59.7	66.0	53.6	1.7	2.4	1.2
15～64歳人口(生産年齢人口)	885	444	441	-4	-2	-2
労働力人口	669	360	308	10	7	2
就業者	649	348	301	13	10	3
完全失業者	20	12	7	-3	-3	-1
非労働力人口	216	84	133	-13	-9	-4
通学	84	42	42	-4	-6	2
家事	77	4	72	-8	0	-9
その他(高齢者など)	56	38	19	0	-2	3
労働力人口比率	75.6	81.1	69.8	1.5	2.0	0.7
就業率	73.3	78.4	68.3	1.8	2.6	1.0

## II 就業者の動向

### 1 就業者数

- ・就業者数は719千人。前年同月に比べ24千人の増加。

表2 男女別就業者 (千人)

令和元年6月	実数	対前年同月増減
就業者	719	24
男	388	16
女	331	9

図3 男女別就業者の対前年同月増減の推移 (千人)

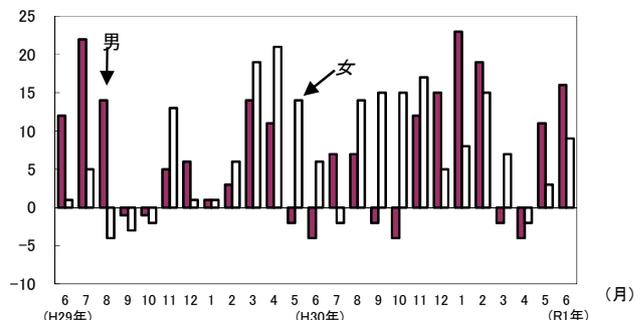
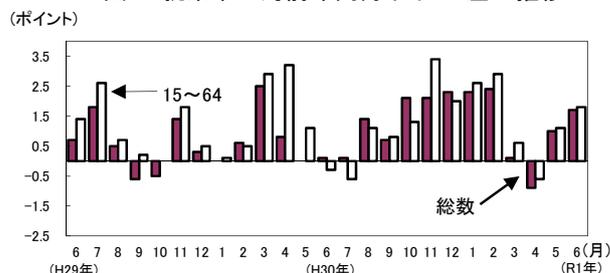


図4 就業率の対前年同月ポイント差の推移 (ポイント)



### 2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は59.7%。前年同月に比べ1.7ポイント上昇。
- ・15～64歳の就業率は73.3%。前年同月に比べ1.8ポイントの上昇。男性は78.4%。2.6ポイントの上昇。女性は68.3%。1.0ポイントの上昇

### 3 従業上の地位

- ・雇用者数は622千人。前年同月に比べ19千人(3.2%)の増加。12ヶ月連続の増加。  
男性は319千人。8千人(2.6%)の増加。  
女性は303千人。12千人(4.1%)の増加。
- ・自営業主・家族従業者数は93千人。  
前年同月に比べ6千人(6.9%)の増加。

表3 従業上の地位別就業者 (千人)

令和元年6月	実数	対前年同月増減
就業者	719	24
雇用者	622	19
男	319	8
女	303	12
うち非農林業雇用者	617	23
自営業主・家族従業者	93	6

#### 4 雇用契約期間

無期の契約は40万4千人。有期の契約は12万8千人。  
役員を除く雇用者に占める有期の契約の割合は21.4%

- ・有期の契約のうち、
  - 1か月未満は1千人。
  - 1か月以上3か月以下は9千人。
  - 3か月超6か月以下は14千人。
  - 6か月超1年以下は40千人。
  - 1年超3年以下は31千人。
  - 3年超5年以下は7千人。
  - 5年超は6千人。
  - 期間がわからないのは20千人。

表4 雇用契約期間別役員を除く雇用者

令和元年6月	実数	割合
役員を除く雇用者	600	100.0
無期の契約	404	67.7
有期の契約	128	21.4
1か月未満	1	0.2
1か月以上3か月以下	9	1.5
3か月超6か月以下	14	2.3
6か月超1年以下	40	6.7
1年超3年以下	31	5.2
3年超5年以下	7	1.2
5年超	6	1.0
期間がわからない	20	3.4
雇用契約期間の定めがあるかわからない	65	10.9

注)1、雇用契約期間別役員を除く雇用者数は、調査票の変更に伴い、平成30年1月から集計を開始した。

2、割合は、「無期の契約」、「有期の契約」及び「雇用契約期間の定めがあるかわからない」の合計に占める割合を示す。

#### 5 雇用形態

- ・正規の職員・従業員は363千人。  
非正規の職員・従業員は237千人。  
非正規の職員・従業員のうち、パートは102千人。  
アルバイトは51千人。労働者派遣事業所の派遣社員は8千人。契約社員は50千人。嘱託は16千人。
- ・雇用者（役員を除く）に占める非正規の職員・従業員の割合は39.5%

表5 雇用形態別雇用者

令和元年6月	実数	割合	
		対前年 同月増減	
役員を除く雇用者	600	26	100.0
正規の職員・従業員	363	11	60.5
非正規の職員・従業員	237	15	39.5
パート	102	7	17.0
アルバイト	51	△1	8.5
労働者派遣事業所の派遣社員	8	2	1.3
契約社員	50	3	8.3
嘱託	16	4	2.7
その他	10	0	1.7

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

#### 6 従業者規模

- ・企業の従業者規模別非農林業雇用者数及び対前年同月増減
  - 1～29人規模 …… 214千人と19千人（9.7%）の増加。6ヶ月ぶりの増加。
  - 30～99人規模 …… 100千人と1千人（1.0%）の増加。5ヶ月連続の増加。
  - 100～499人規模 …… 101千人と10千人（11.0%）増加。5ヶ月ぶりの増加。
  - 500人以上規模 …… 103千人と11千人（9.6%）の減少。9ヶ月ぶりの減少。

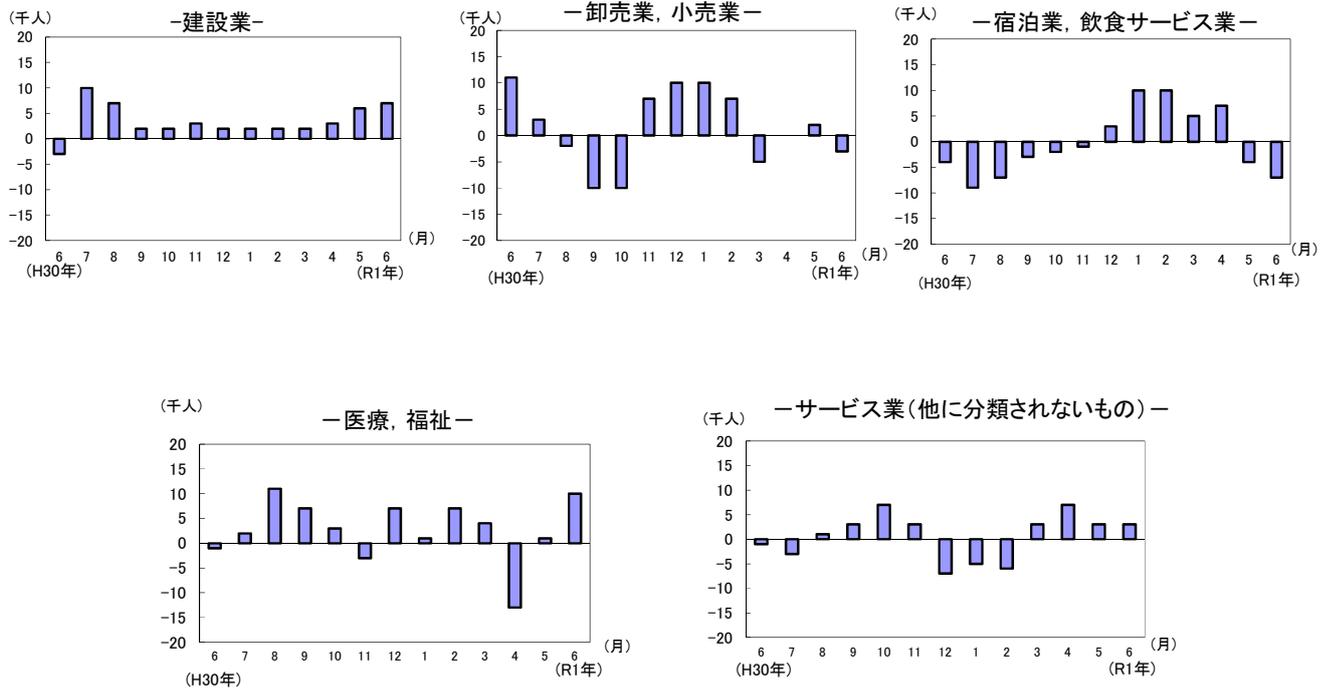
#### 7 産業

表6 主な産業別就業者・雇用者

令和元年6月		農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産業、 物品賃貸 業	学術研究、 専門・技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習支援業	医療、 福祉	サービス 業 (他に分類さ れないもの)	その他 サービス業
就 業 者	実数	26	693	76	33	14	28	116	15	18	25	50	34	43	114	59	35
	対前年同月 増減	1	23	7	1	-3	-2	-3	1	2	5	-7	6	9	10	3	3
	対前年同月 増減率(%)	4.0	3.4	10.1	3.1	-17.6	-6.7	-2.5	7.1	12.5	25.0	-12.3	21.4	26.5	9.6	5.4	9.4
雇 用 者	実数	4	617	63	28	13	26	106	15	15	20	39	27	40	110	56	32
	対前年同月 増減	-5	23	9	-1	-4	-2	-2	2	2	3	-5	5	9	9	5	3
	対前年同月 増減率(%)	※	3.9	16.7	-3.4	-23.5	-7.1	-1.9	15.4	15.4	17.6	-11.4	22.7	29.0	8.9	9.8	10.3

注) 日本標準産業分類の改定（平成25年10月）に伴い、労働力調査においては、平成28年1月調査から新産業分類により結果を表章した。

図5 主な産業別就業者の対前年同月増減の推移

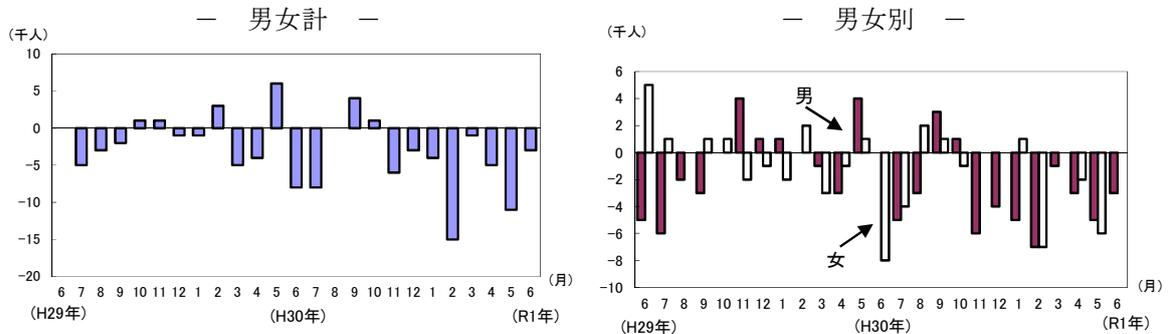


### Ⅲ 完全失業者の動向

#### 1 完全失業者数

- 完全失業者数は22千人。前年同月に比べ、3千人（12.0％）の減少。
- 前年同月に比べ、男性は3千人（17.6％）の減少、女性前年同月と同数。

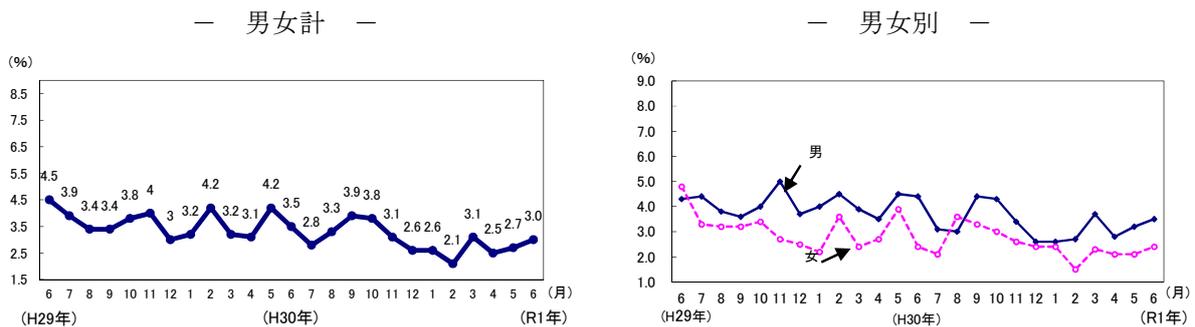
図6 完全失業者の対前年同月増減の推移



#### 2 完全失業率【原数値】

- 完全失業率(労働力人口に占める完全失業者の割合)は3.0%と、前年同月に比べ0.5ポイントの低下。
- 男性は3.5%と前年同月に比べ0.9ポイントの低下、女性は2.4%と前年同月と同数。

図7 完全失業率(原数値)の推移



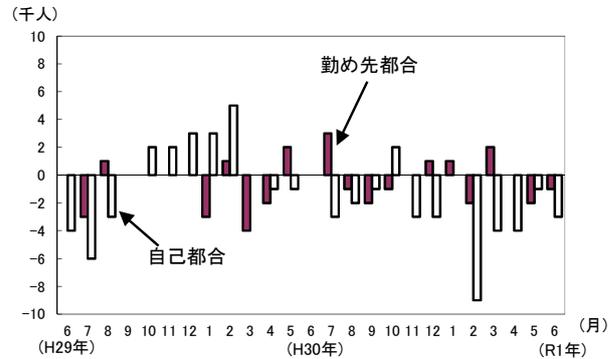
### 3 求職理由別完全失業者の動向

完全失業者のうち、「定年又は雇用契約の満了」は3千人で、前年同月と比べ1千人の減少。「勤め先都合」は3千人で、前年同月と比べ1千人の減少。「自己都合」は10千人で、前年同月と比べ3千人の減少。

表7 求職理由別完全失業者数 (千人)

令和元年6月	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	22	-3
定年又は雇用契約の満了	3	-1
勤め先都合	3	-1
自己都合	10	-3
学卒未就職	2	2
新たに収入が必要	2	0
その他	1	0

図8 主な求職理由別完全失業者の対前年同月増減の推移



### 4 年齢階級別完全失業者の動向

- 男女計の年齢階級で完全失業者が前年同月に比べ、「15～24歳」「45～54歳」「55～64歳」は減少。「25～34歳」「35～44歳」は増加。「65歳以上」は前年同月と同数。
- 男性は「25～34歳」「45～54歳」は減少、「35～44歳」「65歳以上」は増加。「15～24歳」「55～64歳」は前年同月と同数。
- 女性は「35～44歳」「45～54歳」は減少、「25～34歳」は増加、「15歳～24歳」「55歳～64歳」「65歳以上」は前年同月と同数。

表8 年齢階級別完全失業者及び完全失業率

令和元年6月	男女計				男				女			
	完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率		完全失業者		完全失業率	
	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減	(千人)	対前年 同月増減	(%)	対前年 同月増減
	(千人)		(%)		(千人)		(%)		(千人)		(%)	
総数	22	-3	3.0	-0.5	14	-3	3.5	-0.9	8	0	2.4	0.0
15～24歳	3	-1	4.5	-1.8	2	0	5.4	-1.3	1	0	3.4	0.4
25～34歳	7	1	4.9	0.6	3	-1	4.1	-1.2	4	2	5.8	2.7
35～44歳	5	2	3.0	1.2	4	2	4.3	2.1	1	-1	1.3	-1.3
45～54歳	3	-4	1.9	-2.6	2	-3	2.3	-3.6	1	-1	1.4	-1.4
55～64歳	2	-1	1.5	-0.8	2	0	2.8	-0.1	1	0	1.6	-0.1
65歳以上	2	0	2.8	-0.5	2	1	4.7	1.9	0	0	-	-
(再掲) 15～29歳	5	-2	3.7	-1.9	2	-1	2.8	-2.0	3	0	4.9	0.2

### 5 世帯主との続き柄別完全失業者の動向

- 完全失業者のうち、「世帯主」は4千人。前年同月に比べ、2千人の減少。「世帯主の配偶者」は3千人で、前年同月に比べ、1千人の増加。「その他の家族」は11千人。前年同月と比べ1千人の減少。「単身世帯」は4千人。前年同月と比べ2千人の減少。

(千人、%、ポイント)

令和元年6月	完全失業者		完全失業率		
	(千人)	対前年 同月増	(%)	対前年 同月増	
総数	22	-3	3.0	-0.5	
2人以上の世帯	世帯主	4	-2	1.5	-0.7
	世帯主の配偶者	3	1	1.7	0.5
	その他の家族	11	-1	5.9	-0.7
単身世帯	4	-2	4.0	-2.0	

